

2024年度の政務活動費使用状況について

2025年5月16日 日本共産党品川区議団

1. 政務活動費の概要

2024年度(2024年4月～2025年3月)は総額9,120,000円の支給を受け、8,660,035円を使用し、残高459,965円を返納しました。

科 目	支出額(円)	割合%	科 目	支出額(円)	割合%
① 調査研究費	0	0.0	⑤広報活動費	3,836,281	44.3
② 研修費	77,252	0.9	⑥事務費	1,640,775	18.9
③ 会議費	50,000	0.6	⑦人件費	2,742,257	31.7
④ 資料費	313,470	3.6	支出合計	8,660,035	100.0

2. 政務活動費の各支出別における主な内容

- ① 調査研究費は、今期は遠隔地の他自治体へ直接赴く調査は実施せず、支出なし。(近接地については自費で交通費を負担し、実施した)
- ② 研修費は、自治体学校への参加費、議員研修セミナーへのZoom参加料金など。
- ③ 会議費は、区政懇談会、団体懇談会の会場費用及び設備使用料など。
- ⑤ 資料費は、各種新聞・雑誌の定期購読料、書籍購入代金、情報公開閲覧・写しの交付手数料など。
- ⑥ 広報活動費は、日本共産党品川区議団報告の発行経費、予算要望書、学習会・懇談会や議会傍聴の案内チラシ等の印刷代と郵送経費等。各区議による区政報告ニュース印刷代など。
- ⑦ 事務費は、区議控室のコピー機など事務機器のリース料、区議団ホームページの管理・更新料、FAX電話及びインターネットの通信料。コピーカウンター料金、区議会議員コピー機使用料、ホームページ管理費等。その他事務用品購入のための経費。
- ⑧ 人件費は、共産党品川区議団の政務活動補助として雇用している事務局員1名の給与、交通費及び社会保険料事業主負担分等。

3. 政務活動費の主な特徴

政務活動費の使用にあたっては、運用指針を厳格に順守すると共に、住民目線からのチェックや経費節約に努めながら、広報・活動費及び事務局の人件費、区議控室の事務費などの政務活動にあて、住民要望の把握や分析、区民への報告等を行い、議会質問や要望活動などの議会活動に活かし、「住民の福祉の増進」との地方自治体の役割発揮へ力を注ぎました。

2024年度は、物価高騰が引き続き区民生活と地域経済に暗い影を落としました。

決算・予算委員会前の区政懇談会や、次年度予算編成に向けた区内各分野の諸団体から要望を聞く通例の団体懇談も実施し、住民要望の把握に努めました。区議団として発行する区議会報告や各区議が発行する区政報告ニュースは、区政上の問題点の告発、共産党の提言や実績を掲載し知らせることにより、区民から様々な声や意見が寄せられ、それを更に政策に生かす点で重要な政務活動です。引き続き重視し発行しました。

区議団としての政策提言能力や論戦力の向上のため、神奈川で行われた自治体学校や「公園 PFI の狙いと背景」などオンライン研修会に参加しました。黒塗り・非公開の密室で行われた新庁舎検討の追跡調査のため「広町地区開発構想に向けた区有地活用に関する検討業務委託」報告書などの行政資料の情報公開請求も行うなど、区の政策について策定過程も含めて研究し深めました。

政務活動を支え重要な役割を果たす事務局の人件費については、2024 年12月末で事務局員の契約期限が切れることに伴い、調査研究や広報活動強化の必要性から、2025 年1月より週3日勤務に見直しを行いました。

以上の政務活動を通して、住民要望を常任・特別・予決算の委員会質疑や、代表・一般質問、毎年行っている予算要望などの機会を通して区に届け、その実現に力を尽くしました。昨年度に続き、一般会計等の予算修正提案も行いました。

引き続き、議会のチェック機能と提案活動の役割を果たし、区民要求の実現・住民福祉の増進へ全力を挙げます。

以上